

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、継続して増配している銘柄に投資することを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジにあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクに委託します。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーファンド*	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等を主要運用対象とします。
組入制限	ベビーファンド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書

第1期

（決算日 2011年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ラッセル・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2011年8月22日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <http://www.russell.com/jpin/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
投資信託営業部 〈電話番号〉 0120-055-887
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年2月18日	10,000	—	—	—	—	9,976
1期(2011年8月22日)	10,007	0	0.1	90.3	—	10,584

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2011年2月18日	10,000	—	—	—
2月末	9,899	△1.0	80.2	—
3月末	10,373	3.7	97.0	—
4月末	10,960	9.6	94.6	—
5月末	10,843	8.4	94.5	—
6月末	10,785	7.9	94.5	—
7月末	11,337	13.4	93.8	—
(期 末)				
2011年8月22日	10,007	0.1	90.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

B (為替ヘッジなし)

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年2月18日	10,000	—	—	—	—	19,251
1期(2011年8月22日)	9,209	0	△7.9	92.9	—	22,164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%
2011年2月18日	10,000	—	—	—
2月末	9,718	△2.8	81.6	—
3月末	10,353	3.5	92.4	—
4月末	10,785	7.9	95.0	—
5月末	10,524	5.2	95.5	—
6月末	10,445	4.5	93.9	—
7月末	10,602	6.0	95.1	—
(期 末)				
2011年8月22日	9,209	△7.9	92.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

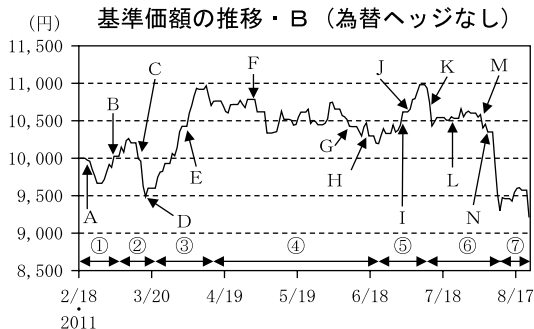
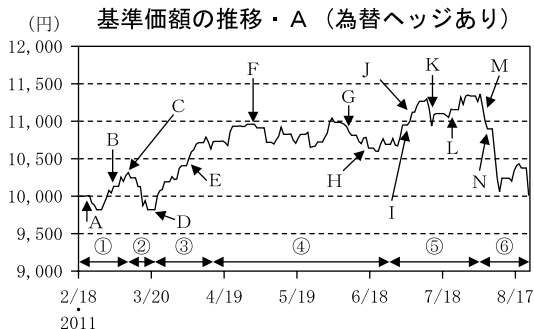
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

基準価額の推移

「A（為替ヘッジあり）」の基準価額は、設定日10,000円から0.1%上昇して10,007円となりました。
一方、「B（為替ヘッジなし）」の基準価額は、設定日10,000円から7.9%下落して9,209円となりました。



<主な変動要因>

- ① エジプトのムバラク大統領辞任に伴う同国の政情不安の後退、中国の堅調な貿易統計やインドにおける食料インフレ率の低下等を好感し、上昇
- ② 市場予想を上回る中国CPI（消費者物価指数）の発表等を受けて、同国における金融引き締め懸念が高まったことや東日本大震災の発生等の悪材料が重なり下落
- ③ 福島原発事故への対応の進展やG7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）における円売り協調介入の合意等を受けて上昇に転じ、中国の好調な経済指標等を受けてさらに騰勢を強める
- ④ 米企業の好決算や米経済指標の改善等が好材料となったものの、欧州債務問題の再燃や中国とインドの金融引き締め懸念等が上値を抑え、おおむね横ばいで推移
- ⑤ ギリシャの債務問題が一服したこと等を受けて、投資家心理が改善し上昇
- ⑥ 米債務上限引き上げを巡る混乱を受けて投資家のリスク回避傾向が高まる中、欧州債務問題や米国価格下げ等の悪材料が重なり、アジア市場も巻き込み急落

(注) 「A（為替ヘッジあり）」では、対米ドルで為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

- ① エジプトのムバラク大統領辞任に伴う同国の政情不安の後退、中国の堅調な貿易統計やインドにおける食料インフレ率の低下等を好感し、上昇
- ② 市場予想を上回る中国CPI（消費者物価指数）の発表等を受けて、同国における金融引き締め懸念が高まったことや東日本大震災の発生等の悪材料が重なり下落
- ③ 福島原発事故への対応の進展やG7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）における円売り協調介入の合意等を受けて上昇に転じ、中国の好調な経済指標等を受けてさらに騰勢を強める。円売り協調介入を受けてアジア通貨高となり、円ベースではさらに堅調
- ④ 米企業の好決算や米経済指標の改善等が好材料となったものの、欧州債務問題の再燃や中国とインドの金融引き締め懸念等が上値を抑え、おおむね横ばいで推移。しかし、米国景気の先行き不透明感から米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことから円高ドル安が進行。アジア通貨も対円で下落し、円ベースでは下落
- ⑤ ギリシャの債務問題が一服したこと等を受けて、投資家心理が改善し上昇
- ⑥ 欧州の債務問題の深刻化等を受けて円高が急速に進行し、円ベースでは下落
- ⑦ 米債務上限引き上げを巡る混乱を受けて投資家のリスク回避傾向が高まる中、欧州債務問題や米国価格下げ等の悪材料が重なり、アジア市場も巻き込み急落。同時に円高も進行し、円ベースではさらに下落

<主な出来事－「A（為替ヘッジあり）」および「B（為替ヘッジなし）」>

- A：北アフリカ・中東地域で続く反政府デモの影響で、中東産ドバイ原油の取引価格が2年5ヵ月ぶりに1バレル100ドルを超える
- B：中国の第11期全国人民代表大会第4回会議が開催
- C：東日本大震災が発生
- D：G7が円売り協調介入を実施することで合意
- E：中国人民銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- F：インド準備銀行が政策金利を0.5%引き上げ
- G：韓国銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- H：インド準備銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- I：タイ総選挙投開票
- J：中国人民銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- K：タイ中央銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- L：ユーロ首脳会議がギリシャ追加支援を行うことで合意
- M：日本政府・日本銀行が為替介入と金融緩和を強化
- N：米格付け会社による米国価格下げ

<主なプラス・マイナス要因（ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド）>

株価要因はプラスとなりましたが、円高進行を受けて為替要因がマイナスとなりました。

（株価要因）

- セクター別
生活必需品や資本財・サービス、金融セクターへの投資が主にプラスとなりました。
- 国・地域別
インドネシアやシンガポール、中国への投資が主にプラスとなりました。

（為替要因）

米ドルや韓国ウォン、香港ドルへの投資が主にマイナスとなりました。

◎収益分配金および留保金の運用

基準価額の水準、収益分配金の原資の状況に鑑み、「A（為替ヘッジあり）」、「B（為替ヘッジなし）」ともに、当期につきましては収益の分配を行わないことといたしました。なお、留保金の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎ファンドの性格および運用方針

「A（為替ヘッジあり）」および「B（為替ヘッジなし）」は資金を主としてラッセル・アジア増配継続株マザーファンドに投資します。ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドは、高い経済成長が期待されるアジア（日本を除く）において、原則過去5年以上にわたり増配を継続している銘柄の中から、特に配当成長性の高い上位約100銘柄に投資することによって信託財産の中長期的な成長を目指します。ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドでは年1回（6～7月頃）の銘柄入れ替えを基本とします。なお、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。「A（為替ヘッジあり）」は対米ドルで為替ヘッジを行うことを基本とします。また、「B（為替ヘッジなし）」は、原則として為替ヘッジは行いません。

今後も事態の推移を注視しながら投資方針に沿って運用を継続して参ります。

ラッセルでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいります。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

A (為替ヘッジあり)

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	89円 (43) (43) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	14 (14) (0) (0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	12 (12) (0) (0)
(d) 保 管 費 用 等	6
(e) そ の 他 の 諸 費 用	1
合 計	122

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等、(e) その他の諸費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) (e) その他の諸費用には、当ファンドに関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、①振替受益権の管理事務に関連する費用、②有価証券届出書、有価証券報告書等法定書類の作成、印刷および提出に係る費用、③目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、④信託約款の作成、印刷および交付に係る費用、⑤運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、⑥当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、⑦当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	16,370,794	16,059,709	4,852,067	4,957,228

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,298,694千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,537,212千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
為 替	百万円 61,014	百万円 —	% —	百万円 72,066	百万円 —	% —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
	A	との取引状況 B		C	との取引状況 D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	46,978	—	—	14,320	—	—
新株予約権証券	—	—	—	4	—	—
投資証券	66	—	—	60	—	—
為 替	70,440	—	—	36,912	—	—

平均保有割合 31.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,408千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)
期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2011年8月22日現在)

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 11,518,726	千円 10,381,828

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入有価証券等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」の組入有価証券明細表をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	10,381,828	95.9
コール・ローン等、その他	441,028	4.1
投資信託財産総額	10,822,856	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(31,155,186千円)の投資信託財産総額(33,105,961千円)に対する比率は94.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=76.73円、1香港ドル=9.84円、1シンガポールドル=63.41円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバーツ=2.57円、1フィリピンペソ=1.80円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=7.09円、1新台幣ドル=2.65円、1インドルピー=1.70円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,981,602,496円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	10,381,828,381
未 収 入 金	12,599,774,115
(B) 負 債	12,396,747,631
未 払 金	12,165,366,447
未 払 解 約 金	136,435,553
未 払 信 託 報 酬	93,241,960
そ の 他 未 払 費 用	1,703,671
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,584,854,865
元 本	10,577,368,018
次 期 繰 越 損 益 金	7,486,847
(D) 受 益 権 総 口 数	10,577,368,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	9,976,954,568円
期中追加設定元本額	4,729,856,974円
期中一部解約元本額	4,129,443,524円
1万口当たりの純資産額	10,007円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	3,007,807円
委託者報酬	90,234,153円

◆損益の状況

当期(自2011年2月18日 至2011年8月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 156,730,556円
売 買 益	1,488,942,959
売 買 損	△1,645,673,515
(B) 信 託 報 酬 等	△ 94,945,631
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 251,676,187
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	259,163,034
(売 買 損 益 相 当 額)	(259,163,034)
(E) 計 (C + D)	7,486,847
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	7,486,847
追 加 信 託 差 損 益 金	259,163,034
(売 買 損 益 相 当 額)	(259,163,034)
繰 越 損 益 金	△ 251,676,187

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2011年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,486,847円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は7,486,847円(1万口当たり7.07円)ですが、分配を行っておりません。

B（為替ヘッジなし）

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	86円 (41) (42) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	13 (13) (0) (0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	12 (12) (0) (0)
(d) 保 管 費 用 等	6
(e) そ の 他 の 諸 費 用	1
合 計	118

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等、

(e) その他の諸費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) (e) その他の諸費用には、当ファンドに関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、①振替受益権の管理事務に関連する費用、②有価証券届出書、有価証券報告書等法定書類の作成、印刷および提出に係る費用、③目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、④信託約款の作成、印刷および交付に係る費用、⑤運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、⑥当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、⑦当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	29,746,181	29,063,296	4,924,932	5,035,324

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,298,694千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,537,212千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

- (1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
	A	との取引状況 B		C	との取引状況 D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	46,978	—	—	14,320	—	—
新株予約権証券	—	—	—	4	—	—
投資証券	66	—	—	60	—	—
為 替	70,440	—	—	36,912	—	—

平均保有割合 68.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	31,620千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)
期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2011年2月18日 至 2011年8月22日)

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2011年8月22日現在)

親投資信託残高

種 類	当 期	末
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	24,821,248	22,371,391

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入有価証券等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」の組入有価証券明細表をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	22,371,391	99.4
コール・ローン等、その他	135,224	0.6
投資信託財産総額	22,506,615	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(31,155,186千円)の投資信託財産総額(33,105,961千円)に対する比率は94.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=76.73円、1香港ドル=9.84円、1シンガポールドル=63.41円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバーツ=2.57円、1フィリピンペソ=1.80円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=7.09円、1新台幣ドル=2.65円、1インドルビ=1.70円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,506,615,009円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	22,371,391,512
未 収 入 金	135,223,497
(B) 負 債	342,029,685
未 払 解 約 金	135,223,497
未 払 信 託 報 酬	203,634,855
そ の 他 未 払 費 用	3,171,333
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,164,585,324
元 本	24,068,257,735
次 期 繰 越 損 益 金	△1,903,672,411
(D) 受 益 権 総 口 数	24,068,257,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,209円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	19,251,118,840円
期中追加設定元本額	9,615,538,048円
期中一部解約元本額	4,798,399,153円
1万口当たりの純資産額	9,209円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	6,568,869円
委託者報酬	197,065,986円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,903,672,411円です。

◆損益の状況

当期(自2011年2月18日 至2011年8月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,876,471,929円
売 買 益	210,802,490
売 買 損	△2,087,274,419
(B) 信 託 報 酬 等	△206,806,188
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△2,083,278,117
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	179,605,706
(売 買 損 益 相 当 額)	(179,605,706)
(E) 計 (C + D)	△1,903,672,411
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	△1,903,672,411
追 加 信 託 差 損 益 金	179,605,706
(売 買 損 益 相 当 額)	(179,605,706)
繰 越 損 益 金	△2,083,278,117

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2011年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0.00円)であり、分配を行っておりません。

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

運用報告書

第1期（2011年8月22日決算）

（計算期間：2011年1月17日～2011年8月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、継続して増配している銘柄に投資することを基本とします。株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクに委託します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等を主要運用対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2011年1月17日	10,000	—	—	—	1
1期(2011年8月22日)	9,013	△9.9	92.1	—	32,824

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(設定日) 2011年1月17日	10,000	—	—	—
1月末	10,000	0.0	—	—
2月末	9,427	△5.7	81.6	—
3月末	10,056	0.6	92.3	—
4月末	10,488	4.9	94.7	—
5月末	10,250	2.5	95.1	—
6月末	10,187	1.9	93.3	—
7月末	10,353	3.5	94.4	—
(期 末) 2011年8月22日	9,013	△9.9	92.1	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

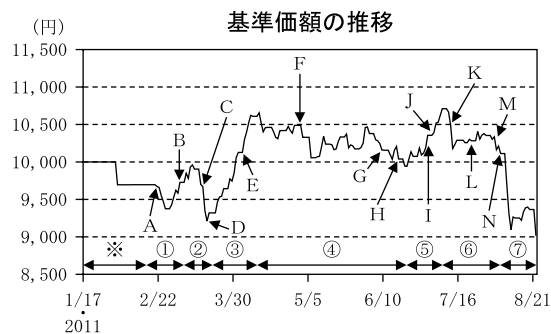
◎運用経過

基準価額の推移

当ファンド基準価額は、設定日10,000円から9.9%下落して9,013円となりました。

＜主な変動要因＞

- ① エジプトのムバラク大統領辞任に伴う同国の政情不安の後退、中国の堅調な貿易統計やインドにおける食料インフレ率の低下等を好感し、上昇
- ② 市場予想を上回る中国CPI（消費者物価指数）の発表等を受けて、同国における金融引き締め懸念が高まったことや東日本大震災の発生等の悪材料が重なり下落
- ③ 福島原発事故への対応の進展やG7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）における円売り協調介入の合意等を受けて上昇に転じ、中国の好調な経済指標等を受けてさらに騰勢を強める。円売り協調介入を受けてアジア通貨高となり、円ベースではさらに堅調
- ④ 米企業の好決算や米経済指標の改善等が好材料となったものの、欧州債務問題の再燃や中国とインドの金融引き締め懸念等が上値を抑え、おおむね横ばいで推移。しかし、米国景気の先行き不透明感から米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことから円高ドル安が進行。アジア通貨も対円で下落し、円ベースでは下落
- ⑤ ギリシャの債務問題が一服したこと等を受けて、投資家心理が改善し上昇
- ⑥ 欧州の債務問題の深刻化等を受けて円高が急速に進行し、円ベースでは下落
- ⑦ 米債務上限引き上げを巡る混乱を受けて投資家のリスク回避傾向が高まる中、欧州債務問題や米国債格下げ等の悪材料が重なり、アジア市場も巻き込み急落。同時に円高も進行し、円ベースではさらに下落



※ラッセル・アジア増配継続株100A（為替ヘッジあり）/B（為替ヘッジなし）の設定日（2011年2月18日）以前の期間については実質的な運用を行っておりませんが、2月2日から諸経費を計上したため基準価額が変動しております。

<主な出来事>

- A：北アフリカ・中東地域で続く反政府デモの影響で、中東産ドバイ原油の取引価格が2年5ヵ月ぶりに1バレル100ドルを超える
- B：中国の全国人民代表大会第4回会議が開催
- C：東日本大震災が発生
- D：G7が円売り協調介入を実施することで合意
- E：中国人民銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- F：インド準備銀行が政策金利を0.5%引き上げ
- G：韓国銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- H：インド準備銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- I：タイ総選挙投開票
- J：中国人民銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- K：タイ中央銀行が政策金利を0.25%引き上げ
- L：ユーロ首脳会議がギリシャ追加支援を行うことで合意
- M：日本政府・日本銀行が為替介入と金融緩和を強化
- N：米格付け会社による米国債格下げ

<主なプラス・マイナス要因>

株価要因はプラスとなりましたが、円高進行を受けて為替要因がマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別
生活必需品や資本財・サービス、金融セクターへの投資が主にプラスとなりました。
- 国・地域別
インドネシアやシンガポール、中国への投資が主にプラスとなりました。

(為替要因)

米ドルや韓国ウォン、香港ドルへの投資が主にマイナスとなりました。

◎ファンドの性格および運用方針

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドは、高い経済成長が期待されるアジア（日本を除く）において、原則過去5年以上にわたり増配を継続している銘柄の中から、特に配当成長性の高い上位約100銘柄に投資することによって信託財産の中長期的な成長を目指します。ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドでは年1回（6～7月頃）の銘柄入れ替えを基本とします。なお、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

今後も事態の推移を注視を注視しながら投資方針に沿って運用を継続して参ります。

ラッセルでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいり所存でございます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	15円 (15) (0) (0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 証 券)	13 (13) (0) (0)
(c) 保 管 費 用 等	6
合 計	34

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況(自 2011年1月17日 至 2011年8月22日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 50,120	千米ドル 68,739	百株 30,508	千米ドル 36,441
	香 港	928,994 (15,200)	千香港ドル 1,424,894 (-)	249,521	千香港ドル 241,202
	シ ン ガ ポ ー ル	276,320	千シンガポールドル 35,622	45,090	千シンガポールドル 18,503
	マ レ ー シ ア	143,068 (16,777)	千マレーシアリンギット 83,707 (70)	19,884 (-)	千マレーシアリンギット 14,848 (120)
	タ イ	196,251 (51,325)	千タイバーツ 1,061,895 (159,456)	102,913 (49,050)	千タイバーツ 810,180 (159,456)
	フ ィ リ ピ ン	94,581	千フィリピンペソ 554,132	20,627	千フィリピンペソ 285,461
	イ ン ド ネ シ ア	552,545	千インドネシアルピア 383,558,366	51,515	千インドネシアルピア 55,972,544
	韓 国	11,413	千韓国ウォン 108,223,545	19	千韓国ウォン 583,463
	台 湾	299,150 (2,193)	千新台幣ドル 1,628,015 (2,130)	201,650	千新台幣ドル 960,101
	イ ン ド	9,633	千インドルピー 986,736	5,378	千インドルピー 749,508

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証券数	金額	証券数	金額
外 国	マレーシア	証券 — (142,200)	千マレーシアリングット — (49)	証券 142,200	千マレーシアリングット 152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外 国	香 港 GZI REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	口 1,503,000	千香港ドル 6,337	口 1,503,000	千香港ドル 6,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2011年1月17日 至 2011年8月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,298,694千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,537,212千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2011年1月17日 至 2011年8月22日)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE (HONG KONG) (香港)	2,338	1,799,856	769	CNOOC LTD (香港)	9,236	1,726,668	186
TENCENT HOLDINGS LTD (香港)	812	1,764,703	2,171	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD (アメリカ)	2,496	1,421,677	569
BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	27,964	1,694,120	60	STATE BANK OF INDIA-SPON GDR (アメリカ)	136	1,265,284	9,239
CNOOC LTD (香港)	9,236	1,675,399	181	STATE BANK OF INDIA (インド)	273	1,090,180	3,980
JARDINE MATHESON HLDGS LTD (アメリカ)	445	1,665,587	3,737	QUANTA COMPUTER INC (台湾)	5,637	1,033,127	183
LG CHEM LTD (韓国)	45	1,639,120	36,058	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	2,558	763,643	298
HANG LUNG PROPERTIES LTD (香港)	4,920	1,590,274	323	SEMCORP MARINE LTD (シンガポール)	1,765	607,908	344
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD (アメリカ)	2,496	1,355,048	542	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR (タイ)	237	441,667	1,862
STATE BANK OF INDIA-SPON GDR (アメリカ)	136	1,353,127	9,881	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR (タイ)	1,041	412,193	395
KT&G CORP (韓国)	248	1,240,203	4,990	SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	374	371,921	993

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入有価証券明細表(2011年8月22日現在)
外国株式(上場・登録株式)

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・シンガポール市場)	百株	千米ドル	千円	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	4,092	20,079	1,540,695	資本財
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	4,545	13,344	1,023,894	資本財
(アメリカ・・・上海市場)				
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	10,974	1,233	94,646	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19,611 3	34,657 -	2,659,236 <8.1%>
(香港・・・香港市場)		千香港ドル		
CITY TELECOM(HK) KTD	9,260	3,611	35,536	電気通信サービス
HANG LUNG PROPERTIES LTD	49,200	128,658	1,265,994	不動産
CHINA MOBILE LTD	23,380	177,220	1,743,848	電気通信サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD	15,680	102,155	1,005,207	家庭用品・パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	82,620	130,539	1,284,509	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	40,180	51,350	505,284	不動産
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	7,490	34,641	340,869	公益事業
PHOENIX SATELLITE TELEVISION	18,560	4,602	45,292	メディア
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	15,600	40,404	397,575	公益事業
SHENZHEN INTL HOLDINGS	163,975	9,182	90,356	運輸
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDINGS	16,520	8,722	85,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GREEN (HOLDINGS) LTD	10,260	2,513	24,734	食品・飲料・タバコ
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	32,920	29,792	293,159	ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	8,127	139,784	1,375,478	ソフトウェア・サービス
LI NING CO LTD	15,725	14,121	138,951	耐久消費財・アパレル
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	32,280	15,720	154,688	自動車・自動車部品
CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	29,160	49,280	484,919	食品・飲料・タバコ
PARKSON RETAIL GROUP LTD	29,370	26,315	258,944	小売
WUMART STORES INC-H	11,560	21,386	210,438	食品・生活必需品小売り
MINTH GROUP LTD	13,760	13,746	135,263	自動車・自動車部品
GOOD FRIEND INTL HLDGS INC	3,300	1,534	15,099	資本財
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	62,000	74,524	733,316	素材
(香港・・・深セン市場)				
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	3,746	34,840	342,829	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	694,673 23	1,114,647 -	10,968,127 <33.4%>
(シンガポール・・・シンガポール市場)		千シンガポールドル		
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,300	9,745	617,936	小売
HYFLUX LIMITED	12,500	2,212	140,294	公益事業
THAI BEVERAGE PCL	216,430	5,951	377,405	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	231,230 3	17,909 -	1,135,636 <3.5%>
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)		千マレーシアリンギット		
APM AUTOMOTIVE HOLDINGS BHD	2,678	1,312	33,802	自動車・自動車部品
RHB CAPITAL BHD	14,263	12,779	329,203	銀行
HAP SENG CONSOLIDATED	7,086	928	23,912	資本財
GUINNESS ANCHOR BHD	3,110	3,159	81,395	食品・飲料・タバコ
KFC HOLDINGS (MALAYSIA) BHD	4,166	1,603	41,316	消費者サービス
KULIM MALAYSIA BHD	8,380	3,167	81,598	食品・飲料・タバコ

銘柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
AEON CO(M) BHD	百株	千マレーシアリンギット	千円	小売	
PLUS EXPRESSWAYS BHD	2,882	2,060	53,081	運輸	
FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	35,836	15,696	404,333	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	1,883	3,363	86,631	エネルギー	
BOUSTEAD HEAVY INDUSTRIES CO	6,212	10,808	278,436	資本財	
SEG INTERNATIONAL BHD	1,832	582	15,007	消費者サービス	
WCT BHD	4,208	770	19,836	資本財	
DIALOG GROUP BHD	10,537	2,813	72,472	資本財	
TOP GLOVE CORP BHD	28,315	7,276	187,454	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	139,961 15	70,558 —	1,817,579 <5.5%>	—
(タイ・・・タイ市場)		千タイバーツ			
STP & I PCL-FOREIGN	2,374	5,341	13,727	素材	
LANNA RESOURCES PCL/THE-FOREIGN	1,884	4,898	12,588	素材	
SC ASSET CORP PCL-FOREIGN	4,395	6,416	16,490	不動産	
LPN DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	12,079	13,528	34,768	不動産	
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	27,470	34,337	88,247	消費者サービス	
CP ALL PCL-FOREIGN	47,411	239,425	615,323	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,613 6	303,948 —	781,146 <2.4%>	—
(フィリピン・・・フィリピン市場)		千フィリピンペソ			
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	47,548	190,192	342,345	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	8,913	77,501	139,502	消費者サービス	
MANILA WATER COMPANY	17,492	33,654	60,578	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	73,953 3	301,347 —	542,425 <1.7%>	—
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		千インドネシアルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	32,510	76,398,500	695,226	資本財	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	94,380	57,571,800	523,903	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH PT	11,065	16,486,850	150,030	食品・飲料・タバコ	
KALBE FARMA TBK PT	106,870	36,602,975	333,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	256,205	204,964,000	1,865,172	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	501,030 5	392,024,125 —	3,567,419 <10.9%>	—
(韓国・・・韓国市場)		千韓国ウォン			
DAOU TECHNOLOGY INC	554	549,865	38,985	ソフトウェア・サービス	
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	116	447,760	31,746	耐久消費財・アパレル	
KT&G CORP	2,485	17,644,281	1,250,979	食品・飲料・タバコ	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	199	9,553,440	677,338	家庭用品・パーソナル用品	
LG CHEM LTD	454	14,250,769	1,010,379	素材	
MUHAK CO LTD	252	332,640	23,584	食品・飲料・タバコ	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	1,352	8,496,588	602,408	資本財	
OCI CO LTD	325	8,041,579	570,147	素材	
HANSSEM CO LTD	210	420,800	29,834	耐久消費財・アパレル	
KANGWON LAND INC	2,039	6,007,211	425,911	消費者サービス	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	639	14,377,725	1,019,380	資本財	
GREEN CROSS CORP	109	1,877,582	133,120	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HYOSUNG CORPORATION	477	3,722,706	263,939	素材	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	243	4,671,168	331,185	運輸	

銘 柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
S&T DYNAMICS CO LTD (韓国・・・韓国店頭市場)	百株 454	千韓国ウォン 734,340	千円 52,064	資本財	
WOONGJIN COWAY CO LTD	1,169	4,889,346	346,654	耐久消費財・アパレル	
SODIFF ADVANCED MATERIALS CO	115	958,410	67,951	素材	
DONGSUH COMPANIES INC	194	680,860	48,273	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,393 18	97,657,073 —	6,923,886 <21.1%>	—
(台湾・・・台湾市場)		千新台幣ドル			
AVERMEDIA TECHNOLOGIES INC	4,940	11,115	29,454	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNREX TECHNOLOGY CORP	5,540	12,797	33,913	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	15,340	88,051	233,336	不動産	
CTCI CORP	10,600	40,015	106,039	資本財	
RADIUM LIFE TECH CO LTD	11,530	33,955	89,983	不動産	
(NEW)RADIUM LIFE TECH CO LTD	692	2,040	5,407	不動産	
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	5,110	41,033	108,738	素材	
TXC CORP	6,410	21,505	56,989	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(NEW)TXC CORP	128	430	1,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOFT-WORLD INTL CORP	2,180	17,723	46,967	ソフトウェア・サービス	
FORMOSAN RUBBER GROUP INC	10,850	25,660	67,999	素材	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	5,250	112,350	297,727	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(NEW)SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	525	11,235	29,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	1,480	21,312	56,476	小売	
CHENMING MOLD INDUSTRY CORP	3,450	9,418	24,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FSP TECHNOLOGY INC	3,686	7,925	21,003	資本財	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	940	36,660	97,149	ヘルスケア機器・サービス	
DYNAPACK INTERNATIONAL TECH	2,790	32,224	85,394	資本財	
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECH	4,700	28,482	75,477	半導体・半導体製造装置	
(NEW)TAIWAN SURFACE MOUNTING TECH	470	2,848	7,547	半導体・半導体製造装置	
KING SLIDE WORKS CO LTD	1,560	16,614	44,027	資本財	
YOUNG OPTICS INC	1,520	15,960	42,294	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	99,692 22	589,357 —	1,561,798 <4.8%>	—
(インド・・・インド国立証券市場)		千インドルピー			
CRISIL LTD	36	28,791	48,946	各種金融	
CASTROL INDIA LTD	1,278	64,928	110,378	素材	
BATA INDIA LTD	332	21,972	37,353	耐久消費財・アパレル	
ROLTA INDIA LTD	2,028	18,835	32,020	ソフトウェア・サービス	
CLARIANT CHEMICALS (I) LTD	137	9,665	16,430	素材	
AMARA RAJA BATTERIES LTD	441	10,337	17,573	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,254 6	154,531 —	262,704 <0.8%>	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,871,412 104	—	30,219,961 <92.1%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	30,219,961	91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,886,000	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	33,105,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(31,155,186千円)の投資信託財産総額(33,105,961千円)に対する比率は94.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=76.73円、1香港ドル=9.84円、1シンガポールドル=63.41円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバーツ=2.57円、1フィリピンペソ=1.80円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=7.09円、1新台湾ドル=2.65円、1インドルピー=1.70円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,105,961,446円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,832,790,078
株 式 (評 価 額)	30,219,961,058
未 収 配 当 金	53,205,236
未 収 利 息	5,074
(B) 負 債	281,284,754
未 払 金	962,504
未 払 解 約 金	271,659,050
そ の 他 未 払 費 用	8,663,200
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,824,676,692
元 本	36,420,286,239
次 期 繰 越 損 益 金	△3,595,609,547
(D) 受 益 権 総 口 数	36,420,286,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,013円

<注記事項>

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	46,208,673,218円
期中一部解約元本額	9,789,386,979円
1万口当たりの純資産額	9,013円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	11,518,726,707円
ラッセル・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	24,821,248,766円
ラッセル・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし) VA (適格機関投資家専用)	80,310,766円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,595,609,547円です。

◆損益の状況

当期(自2011年1月17日 至2011年8月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	523,531,406円
受 取 配 当 金	522,447,508
受 取 利 息	1,083,898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,893,495,020
売 買 益	2,900,674,007
売 買 損	△5,794,169,027
(C) そ の 他 費 用	△ 19,149,733
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△2,389,113,347
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 992,036,499
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 214,459,701
(G) 計 (D + E + F)	△3,595,609,547
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△3,595,609,547

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。